

「2019年の業況予測と『平成』を振り返る」

今年も残すところわずかとなりました。2018年は、設備投資や個人消費が堅調に推移し、景気はゆるやかな回復が続きました。一方、地震や台風など自然災害が相次ぎ、大阪を訪れる外国人観光客が一時減少するなど、波乱に富んだ一年でした。

また、来年4月30日の天皇陛下ご退位により、30年間に亘る「平成」が幕を閉じます。一時代が終わるということで、経営者の皆さまにとってもそれぞれの感慨があると思われまます。

そこで今回は、「2019年の業況予測と『平成』を振り返る」についてアンケートを実施しました。

調 査 要 項

調 査 時 点	2018年12月上旬
調 査 対 象 企 業	当金庫お取引先 1,791 社(大阪府内ならびに尼崎市)
回 答 企 業 数	1,509 社
回 答 率	84.3%
調 査 方 法	調査票郵送および聞き取り調査

アンケート企業の内訳

業種別 従業員別	製造業	卸売業	小売業	飲食業	建設業	サービス業	運輸業	不動産業	計	構成比	累計 構成比
1～4人	75	46	112	45	64	63	4	50	423	28.0%	28.0%
5～10人	139	55	25	18	77	56	21	32	461	30.6%	58.6%
11～20人	112	35	18	18	49	38	15	12	284	18.8%	77.4%
21～30人	45	15	2	5	17	20	16	1	130	8.6%	86.0%
31～50人	31	15	5	3	6	14	15	4	91	6.0%	92.0%
51～100人	19	11	2	1	8	14	4	5	53	3.5%	95.6%
101～	10	3	2	2	1	6	3	1	32	2.1%	97.7%
無回答	6	3	0	3	4	3	1	4	16	1.1%	98.7%
計	437	183	166	95	226	214	79	109	1,509	100.0%	
構成比	29.0%	12.1%	11.0%	6.3%	15.0%	14.2%	5.2%	7.2%	100.0%		

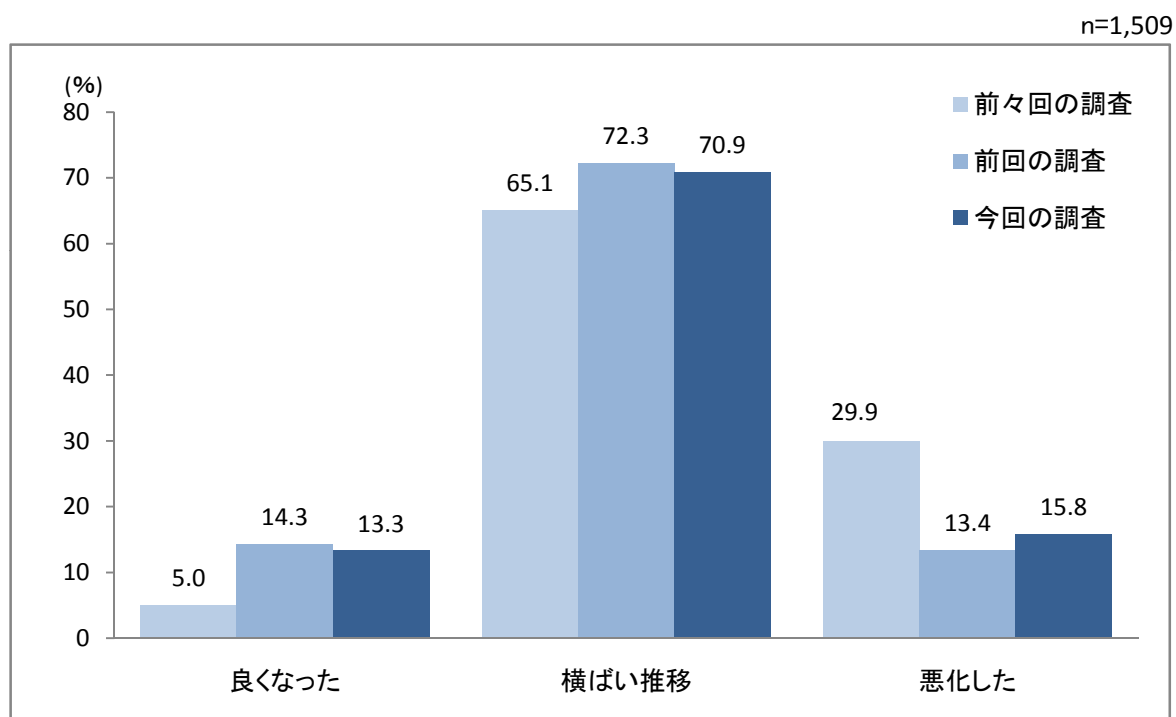
Q 1. 今年(2018年)の日本の景気はどうでしたか？

今年(2018年)の日本の景気は「良くなった」が13.3%、「横ばい推移」が70.9%、「悪化した」が15.8%で、「良くなった」が1.0ポイント下落し、「悪化した」が2.4ポイント上昇しました。

「良くなった」が昨年(2017年)に引き続き10%台であり、好調を維持しています。

業種別では、小売業を除き「良くなった」が10%を超えています。特に建設業では17.0%と高く、住宅、ホテル、商業ビルなどの建設需要増に加え、台風、地震にともなう修繕需要が増加したことも背景にあると思われます。

また、従業員100人超の企業では「良くなった」が4割を超えています。史上最高の利益をあげた上場企業に見られるように、企業規模が大きくなるほど、今年は好景気であると実感しています。



※前々回の調査 (2016年12月実施) : 2016年の景気を2015年と比較

前回の調査 (2017年12月実施) : 2017年の景気を2016年と比較

今回の調査 (2018年12月実施) : 2018年の景気を2017年と比較

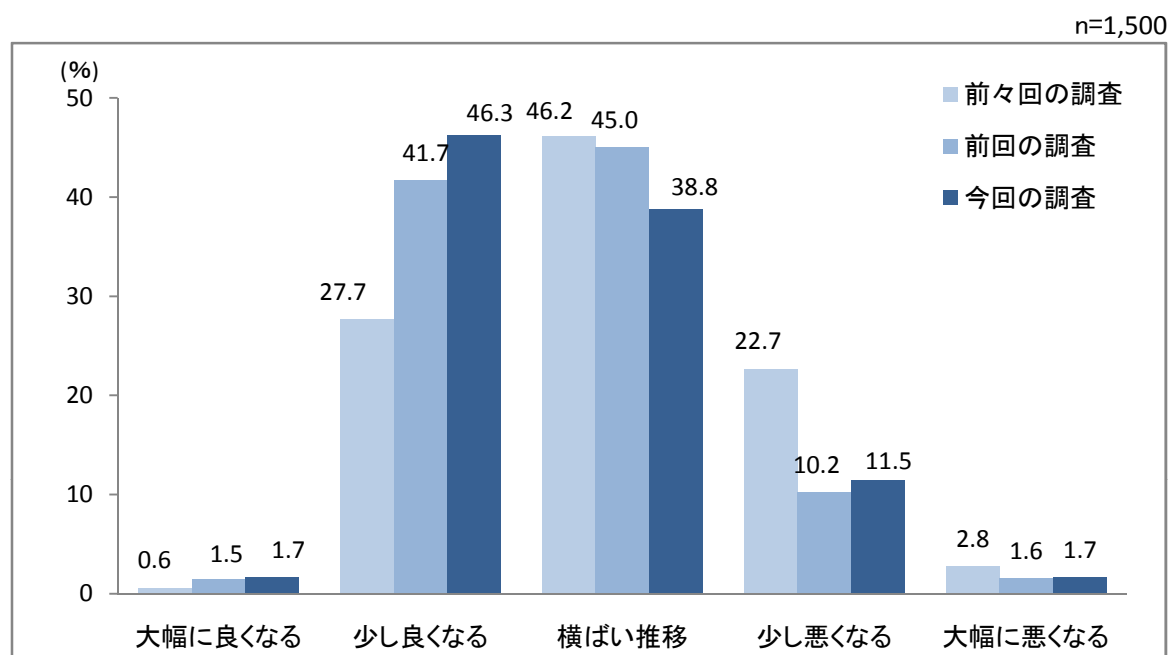
業種	良くなった	横ばい推移	悪化した
総合	13.3	70.9	15.8
製造業	16.4	69.3	14.3
卸売業	12.8	70.5	16.7
小売業	3.7	73.0	23.3
飲食業	11.6	70.5	17.9
建設業	17.0	70.0	13.0
サービス業	11.9	71.0	17.1
運輸業	13.9	72.2	13.9
不動産業	11.2	75.7	13.1

従業員数	良くなった	横ばい推移	悪化した
総合	13.3	70.9	15.8
4人以下	9.5	69.6	20.9
5~10人	11.7	72.1	16.2
11~20人	13.7	73.9	12.4
21~30人	19.0	67.8	13.2
31~50人	13.8	72.4	13.8
51~100人	19.0	74.7	6.3
101人以上	41.4	58.6	0.0

Q2. 来年(2019年)の日本の景気はどうなると思いますか？

来年、日本の景気は「大幅に良くなる」が1.7%、「少し良くなる」が46.3%で、景気が良くなると考える企業は半数近くとなり、前回調査に比べ4.8ポイント上昇と続伸しました。

業種別では、飲食業、建設業、サービス業、運輸業の半数以上が景気が良くなると考えています。来年はG20やラグビーワールドカップなど国際的なイベントを控え、インバウンド需要増加への期待が一層高まっているものと思われます。



※前々回の調査 (2016年12月実施) : 2017年の景気を2016年と比較
 前回の調査 (2017年12月実施) : 2018年の景気を2017年と比較
 今回の調査 (2018年12月実施) : 2019年の景気を2018年と比較

業種別

単位: %

	大幅に良くなる	少し良くなる	横ばい推移	少し悪くなる	大幅に悪くなる
総合	1.7	46.3	38.8	11.5	1.7
製造業	0.2	42.7	42.4	12.4	2.3
卸売業	1.1	42.2	41.7	13.9	1.1
小売業	1.3	47.5	35.6	12.5	3.1
飲食業	2.1	50.6	36.8	10.5	0.0
建設業	3.6	50.7	36.3	7.6	1.8
サービス業	2.4	47.9	37.9	10.4	1.4
運輸業	6.4	50.0	30.8	12.8	0.0
不動産業	0.0	45.3	41.5	12.3	0.9

従業員数別

単位: %

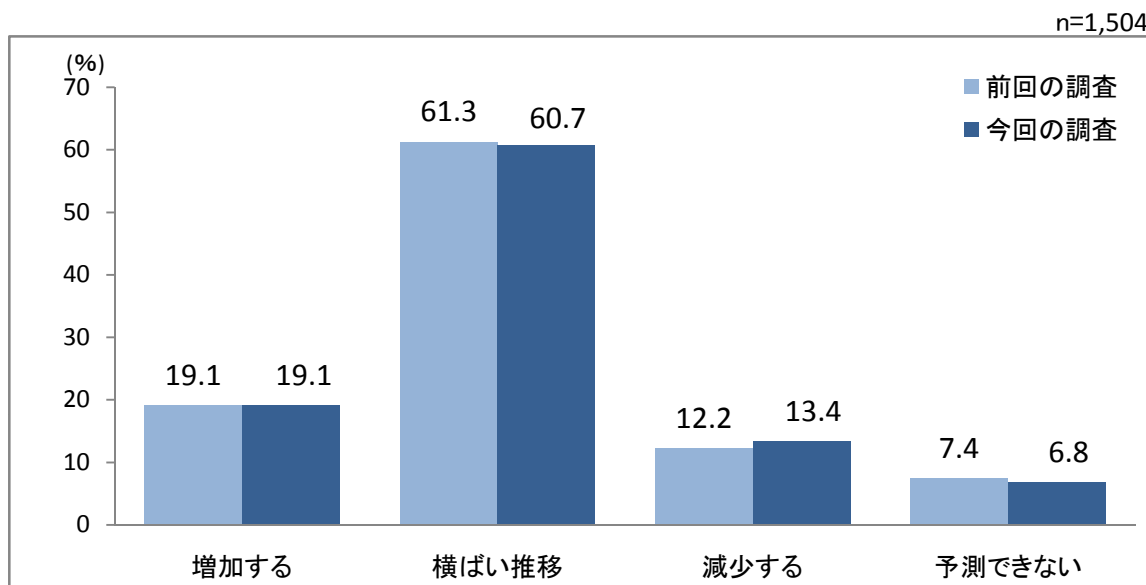
	大幅に良くなる	少し良くなる	横ばい推移	少し悪くなる	大幅に悪くなる
総合	1.7	46.3	38.8	11.5	1.7
4人以下	1.1	43.5	40.3	12.4	2.7
5~10人	1.2	48.0	37.2	11.7	1.9
11~20人	1.7	46.7	41.4	9.2	1.0
21~30人	3.3	50.1	33.3	12.5	0.8
31~50人	2.1	41.5	40.4	16.0	0.0
51~100人	3.2	46.1	44.4	6.3	0.0
101人以上	3.4	45.0	37.9	10.3	3.4

Q3. 来年(2019年)の自社の売上はどうなると思いますか？

来年、自社の売上は「増加する」が19.1%、「減少する」が13.4%となり、前回調査に続き今回も「増加する」が「減少する」を上回りました。

業種別では、製造業、建設業、運輸業で「増加する」が20%を超えています。いずれも今年、好調であった業種であり、今後も売上が順調に推移すると期待しているものと思われます。

また、従業員数が多い企業ほど、売上増加を予想する割合が高くなっており、今年の好調が来年も続くと予想しています。



※前回の調査 (2017年12月実施) : 2018年の売上を予想
 今回の調査 (2018年12月実施) : 2019年の売上を予想

業種別 単位:%

	増加する	横ばい推移	減少する	予測できない
総合	19.1	60.7	13.4	6.8
製造業	21.0	61.9	10.6	6.5
卸売業	18.4	59.8	16.2	5.6
小売業	9.3	62.3	19.1	9.3
飲食業	14.7	61.1	18.9	5.3
建設業	25.9	57.5	11.2	5.4
サービス業	17.9	58.9	14.2	9.0
運輸業	25.3	63.3	6.3	5.1
不動産業	14.2	62.3	16.0	7.5

従業員数別 単位:%

	増加する	横ばい推移	減少する	予測できない
総合	19.1	60.7	13.4	6.8
4人以下	10.5	59.4	19.1	11.0
5~10人	17.7	64.7	11.2	6.4
11~20人	23.2	63.5	9.2	4.1
21~30人	30.6	55.4	9.9	4.1
31~50人	21.3	66.0	10.6	2.1
51~100人	40.3	37.1	21.0	1.6
101人以上	34.5	58.6	6.9	0.0

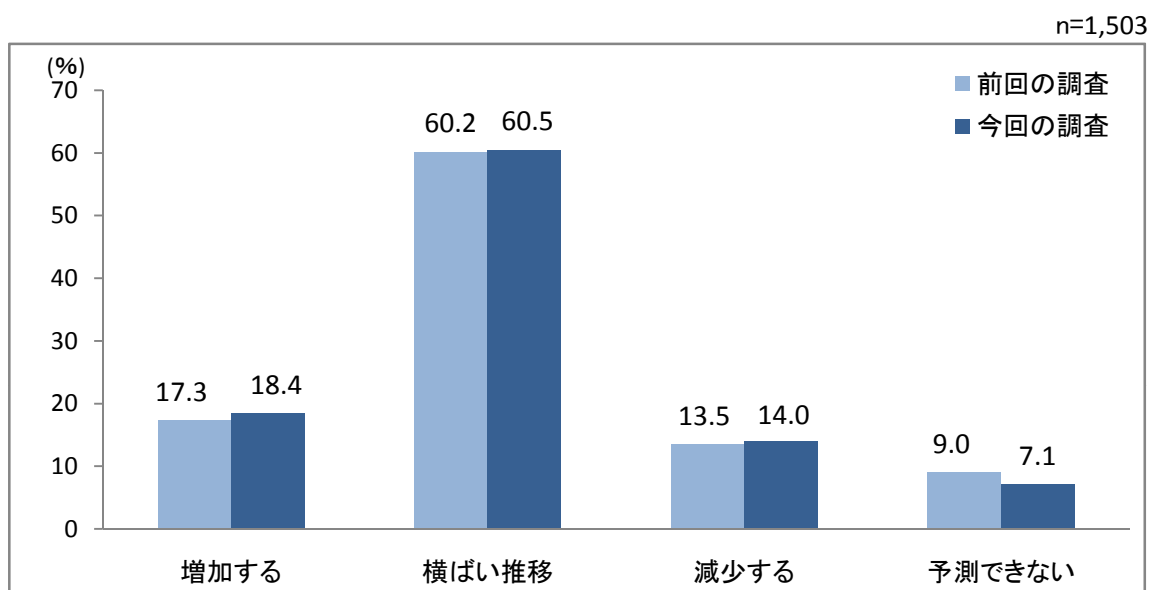
Q 4. 来年(2019年)の自社の収益はどのようになりますか？

来年、自社の収益は「増加する」が18.4%、「減少する」が14.0%となり、前回調査に続き「増加する」が「減少する」を上回りました。

業種別では、製造業、建設業、運輸業で、「増加する」が20%を超えました。

人手不足やガソリン高騰による経費増大に悩まされながらも、今年好調を維持した業種では、来年も収益増加は見込めると予想しています。

従業員数別では、従業員100人超の企業で「増加する」が4割を超え、規模の大きな企業の多くは収益の増加を見込んでいます。一方、従業員数4人以下の企業は「予測できない」が10.4%あり、規模の小さな企業では収益の見通しが立たないところもあります。



※前回の調査 (2017年12月実施) : 2018年の収益を予想
 今回の調査 (2018年12月実施) : 2019年の収益を予想

業種別 単位:%

	増加する	横ばい推移	減少する	予測できない
総合	18.4	60.5	14.0	7.1
製造業	20.8	60.3	12.7	6.2
卸売業	16.7	60.0	15.0	8.3
小売業	8.0	63.0	21.0	8.0
飲食業	14.7	64.2	15.8	5.3
建設業	25.9	59.8	9.4	4.9
サービス業	16.1	59.3	16.1	8.5
運輸業	25.3	59.5	6.3	8.9
不動産業	15.0	59.8	16.8	8.4

従業員数別 単位:%

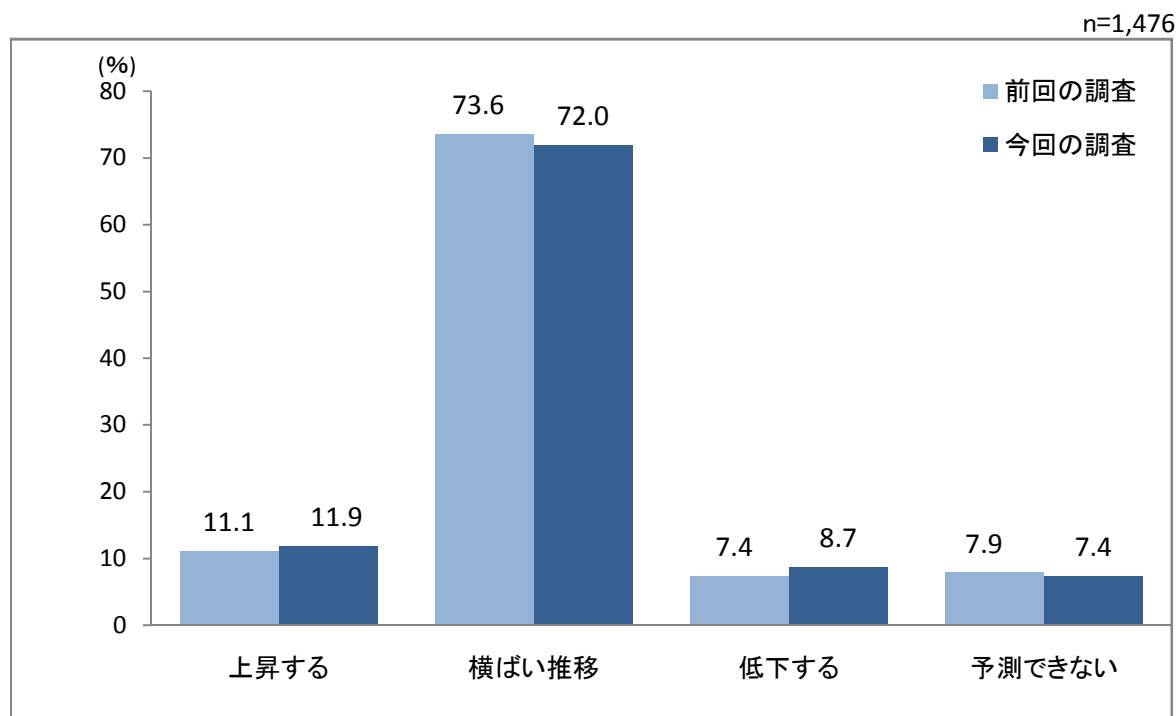
	増加する	横ばい推移	減少する	予測できない
総合	18.4	60.5	14.0	7.1
4人以下	11.2	59.5	18.9	10.4
5~10人	16.9	63.8	12.6	6.7
11~20人	21.5	63.2	10.2	5.1
21~30人	28.9	57.9	10.7	2.5
31~50人	20.2	62.7	12.8	4.3
51~100人	33.3	46.0	15.9	4.8
101人以上	44.9	37.9	13.8	3.4

Q 5. 来年(2019年)の自社の販売価格はどうなると思いますか？

来年、自社の販売価格は「上昇する」が11.9%、「低下する」が8.7%となり、前回調査に続き「上昇する」が「低下する」を上回りました。

業種別では、運輸業で「上昇する」が17.4%と最も高く、来年も需要増加を見込んでおり、販売価格の上昇を期待する割合は高くなっています。

従業員数100人超の企業では「上昇する」が4割を超えており、仕入価格の上昇に伴い販売価格も上昇すると考える割合は高くなっています。



※前回の調査 (2017年12月実施) : 2018年の販売価格を予想
 今回の調査 (2018年12月実施) : 2019年の販売価格を予想

業種別 単位:%

	上昇する	横ばい推移	低下する	予測できない
総合	11.9	72.0	8.7	7.4
製造業	12.1	73.3	7.4	7.2
卸売業	12.8	74.4	6.1	6.7
小売業	9.3	70.3	10.5	9.9
飲食業	13.7	68.4	11.6	6.3
建設業	14.7	73.8	5.5	6.0
サービス業	9.9	72.3	11.9	5.9
運輸業	17.4	66.7	4.3	11.6
不動産業	6.6	68.0	16.0	9.4

従業員数別 単位:%

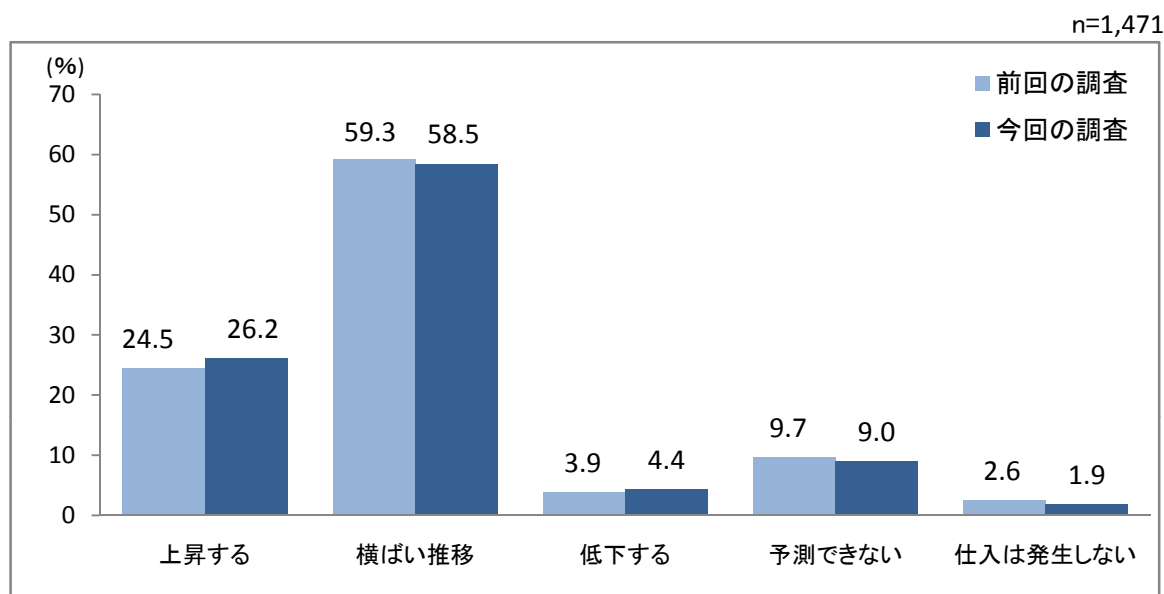
	上昇する	横ばい推移	低下する	予測できない
総合	11.9	72.0	8.7	7.4
4人以下	7.8	72.4	10.0	9.8
5~10人	9.1	74.3	9.1	7.5
11~20人	15.6	72.2	5.9	6.3
21~30人	17.4	70.5	7.8	4.3
31~50人	9.8	78.3	5.4	6.5
51~100人	23.7	62.7	13.6	0.0
101人以上	42.3	50.0	7.7	0.0

Q 6. 来年(2019年)の自社の仕入価格はどうなると思いますか？

来年、自社の仕入価格は「上昇する」が26.2%、「低下する」が4.4%となり、昨年に比べ「上昇する」が1.7ポイント上昇しました。

業種別では、製造業、運輸業で「上昇する」が30%を超えています。原油や原材料高騰を背景に、来年も仕入価格の上昇は免れないと予想する割合が高くなっています。

従業員数別では、従業員100人超の企業で「上昇する」が半数を超えるなど、規模の大きな企業ほど仕入単価が上昇する割合が高くなる傾向にあります。一方、4人以下の企業で「予測できない」が11.8%となっており、規模の小さな企業では仕入価格の見通しが立たないところがあります。



※前回の調査 (2017年12月実施) : 2018年の仕入価格を予想
 今回の調査 (2018年12月実施) : 2019年の仕入価格を予想

業種別

単位: %

	上昇する	横ばい推移	低下する	予測できない	仕入は発生しない
総合	26.2	58.5	4.4	9.0	1.9
製造業	33.3	52.5	3.7	9.3	1.2
卸売業	27.2	61.7	2.8	7.2	1.1
小売業	18.5	64.9	4.3	11.7	0.6
飲食業	23.4	62.8	6.4	7.4	0.0
建設業	25.7	59.6	3.7	9.2	1.8
サービス業	16.8	64.9	5.6	7.1	5.6
運輸業	32.4	54.9	1.4	8.5	2.8
不動産業	22.4	55.2	8.4	11.2	2.8

従業員数別

単位: %

	上昇する	横ばい推移	低下する	予測できない	仕入は発生しない
総合	26.2	58.5	4.4	9.0	1.9
4人以下	19.6	60.1	6.3	11.8	2.2
5~10人	25.7	58.6	3.6	9.9	2.2
11~20人	27.8	62.5	3.8	4.2	1.7
21~30人	31.3	55.7	2.6	7.8	2.6
31~50人	27.2	61.9	2.2	7.6	1.1
51~100人	41.4	46.5	6.9	5.2	0.0
101人以上	57.7	42.3	0.0	0.0	0.0

Q7. 今後、社員(正社員、アルバイト)の賃上げを考えていますか？

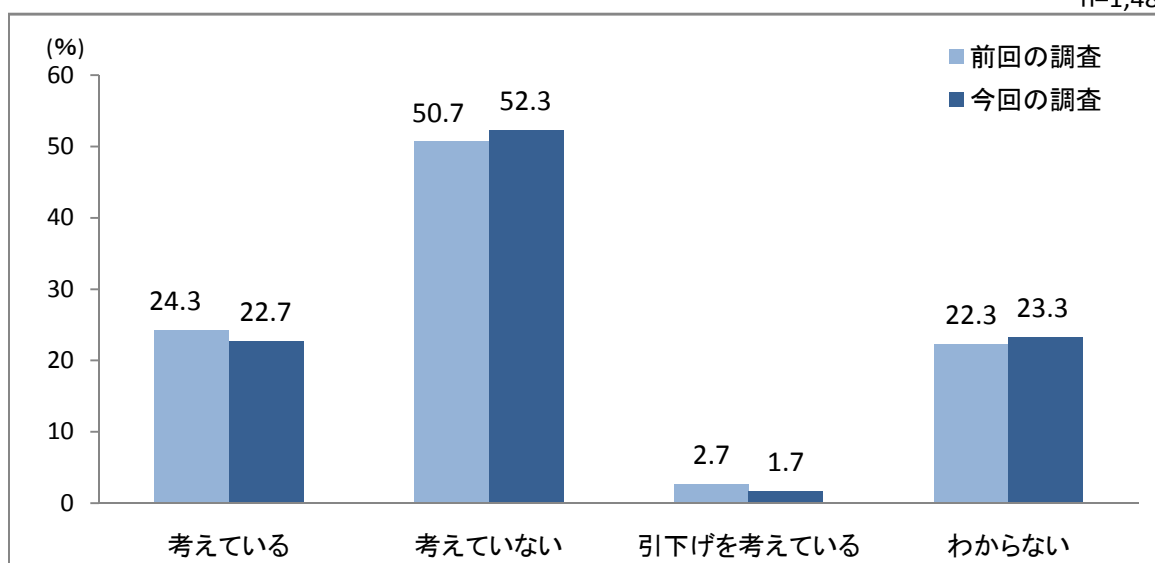
賃上げについては、「考えている」が22.7%、「考えていない」が52.3%となりました。

人手不足が深刻化しているものの、売上増が収益増加に結びつかない企業も多く、賃上げに踏み切れない中小企業の割合は依然と高くなっています。

業種別では、運輸業で「考えている」が30%を超えています。極端に人手不足が深刻化している業界であり、賃上げに踏み切らざるを得ない実情が伺えます。

従業員が多い企業ほど賃上げを「考えている」割合が高く、特に従業員100人超の企業は4社に3社は賃上げを考えています。比較的規模の大きな企業は、人材を確保するために賃上げを考える傾向にあると思われます。

n=1,487



※前回の調査 (2017年12月実施) : 2018年の賃上げを予想
 今回の調査 (2018年12月実施) : 2019年の賃上げを予想

業種別 単位:%

	考えている	考えていない	引下げを 考えている	わからない
総合	22.7	52.3	1.7	23.3
製造業	28.5	50.4	0.5	20.6
卸売業	26.0	48.0	1.1	24.9
小売業	10.0	60.6	4.4	25.0
飲食業	10.8	66.6	3.2	19.4
建設業	24.3	49.6	1.8	24.3
サービス業	22.3	49.7	1.9	26.1
運輸業	31.6	40.6	0.0	27.8
不動産業	13.5	61.5	2.9	22.1

従業員数別 単位:%

	考えている	考えていない	引下げを 考えている	わからない
総合	22.7	52.3	1.7	23.3
4人以下	10.4	60.9	2.7	26.0
5~10人	19.8	57.6	1.9	20.7
11~20人	24.9	49.9	0.3	24.9
21~30人	38.9	37.2	0.8	23.1
31~50人	44.7	37.2	1.1	17.0
51~100人	36.5	34.9	1.6	27.0
101人以上	75.0	14.3	0.0	10.7

Q8. 貴社にとって「平成」はどのような時代でしたか？

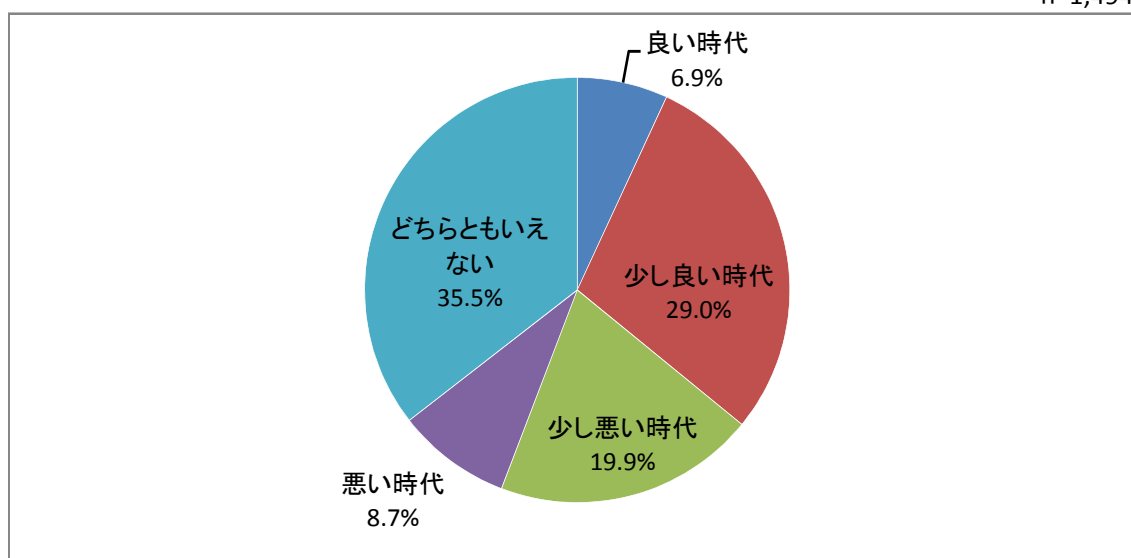
「良い時代」「少し良い時代」合わせて35.9%の企業が良い時代と考えています。一方、「少し悪い時代」「悪い時代」合わせて28.6%が悪時代と考えており、「どちらともいえない」が35.5%と、ほぼ3分の1ずつに意見が分かれました。

バブル崩壊やリーマン・ショックにともなう長期の不況や災害の発生などがありましたが、この2年ほどは景況感が好転するなど、まさに山あり谷ありの時代であったことを物語っているかのような結果となりました。

業種別では、不動産業は4割以上が良き時代であったと考えています。

従業員数別では、規模の大きな企業ほど良き時代と考える傾向が見られるのに対し、規模の小さな企業ほど厳しい時代であったと考える傾向にあります。

n=1,494



業種別

単位：%

	良い時代	少し良い時代	少し悪い時代	悪い時代	どちらともいえない
総合	6.9	29.0	19.9	8.7	35.5
製造業	6.0	27.1	22.2	8.3	36.4
卸売業	5.6	28.1	17.4	10.7	38.2
小売業	6.2	34.2	19.9	6.8	32.9
飲食業	4.3	30.9	22.3	8.5	34.0
建設業	6.3	30.6	17.6	7.7	37.8
サービス業	9.5	27.0	19.4	10.4	33.7
運輸業	12.7	17.7	17.7	12.7	39.2
不動産業	8.7	38.4	18.3	5.8	28.8

従業員数別

単位：%

	良い時代	少し良い時代	少し悪い時代	悪い時代	どちらともいえない
総合	6.9	29.0	19.9	8.7	35.5
4人以下	5.1	27.7	20.8	9.5	36.9
5～10人	6.7	28.4	19.5	10.8	34.6
11～20人	8.2	26.4	20.2	8.9	36.3
21～30人	7.4	36.3	17.4	5.0	33.9
31～50人	9.6	30.9	21.3	6.4	31.8
51～100人	3.3	37.7	16.4	1.6	41.0
101人以上	24.1	27.6	3.4	3.4	41.5

Q9. 「平成」の30年間で、特に印象に残った出来事をお選びください。

「阪神・淡路大震災」が第1位となりました。阪神間に甚大な被害を与えた直下型地震であり、直後の1995年3月に実施した当金庫の調査では、対象企業の半数が当日、営業不能になるなど大阪にも大きな影響を与え、その後の防災対策強化のきっかけにもなりました。特に、今年の漢字「災」に見られるように、今年には地震や台風など災害が相次いでいることもあって、20年以上経った今も一番印象に残る出来事になっています。

続いて、「バブルの崩壊」、「東日本大震災」、「消費税の導入」、「リーマン・ショック」の順となりました。

一方、「インターネット」は産業革命に匹敵する、今世紀最大の発明ともいわれていますが、順位は8位と予想外に低く、通信とインターネット接続をどこでも可能にした「スマートフォン」も9位と低位になりました。

トップテンの出来事を見ますと、経済の悪化や災害の発生など悪い出来事が8割を占めており、悪い出来事の方が印象に残りやすい傾向が見られます。

n=1,487(複数回答)

第1位	阪神・淡路大震災	52.1%
第2位	バブルの崩壊	42.5%
第3位	東日本大震災	32.2%
第4位	消費税の導入	31.5%
第5位	リーマン・ショック	30.5%
第6位	台風21号(2018年)	21.7%
第7位	アメリカ同時多発テロ	20.0%
第8位	インターネットの登場	14.6%
第9位	スマートフォンの登場	13.2%
第10位	大阪北部地震	11.7%
第11位	安倍政権の「アベノミクス」	10.2%
第12位	関西国際空港開港	10.0%
第12位	外国人観光客の増加	10.0%
第14位	山一証券などの金融機関破たん	8.9%
第15位	マイナス金利の導入	8.5%
第16位	大阪府・市の橋下旋風	6.8%
第17位	冷戦の終結	6.3%
第18位	郵政民営化	5.7%
第19位	JR福知山線脱線事故	5.3%
第20位	FacebookなどSNSの普及	5.2%
第21位	ブラウン管から液晶テレビへ	4.2%
第21位	自民党単独政権の終了	4.2%
第23位	民主党への政権交代	4.1%
第24位	外資系企業によるシャープ買収	3.6%
第25位	クールビズ開始	1.5%
	その他	0.5%

Q10. 「平成」後の新時代に貴社は期待していますか？

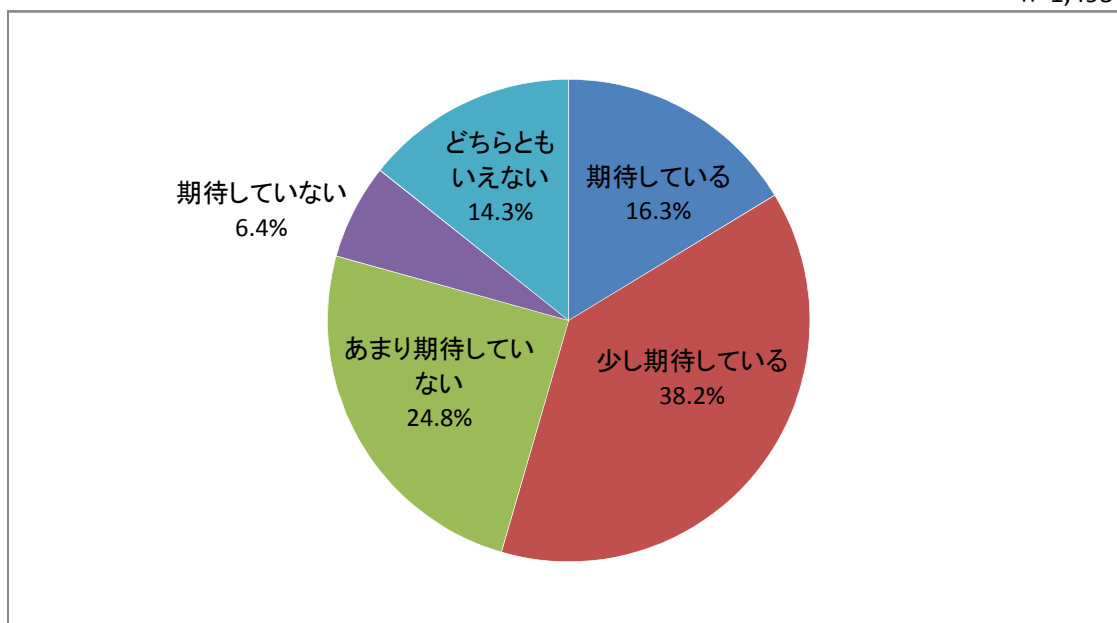
「期待している」が16.3%、「少し期待している」が38.2%で、半数以上の企業が「平成」後の新時代に期待しています。

近年、景気が回復し、先行きについても明るい見通しを予想する企業が多いことが影響しているものと思われます。また、昭和天皇の崩御の際には飲食業などで自粛ムードが見られましたが、今回は天皇陛下ご存命での御退位であり、今年に限りゴールデンウィークが10連休になることから、個人消費増加への期待もあると思われま

業種別では、いずれの業種においても多くの企業が期待しています。

また、従業員数が大きい企業ほど、期待する割合が高い傾向にあります。

n=1,493



業種別

単位：%

	期待している	少し期待している	あまり期待していない	期待していない	どちらともいえない
総合	16.3	38.2	24.8	6.4	14.3
製造業	17.7	40.3	23.3	6.0	12.7
卸売業	15.3	35.3	30.1	4.5	14.8
小売業	15.0	33.1	30.6	6.3	15.0
飲食業	19.1	24.5	25.6	13.8	17.0
建設業	14.4	38.7	27.0	5.9	14.0
サービス業	14.4	41.6	21.5	7.7	14.8
運輸業	24.1	34.1	15.2	6.3	20.3
不動産業	14.2	46.1	23.6	3.8	12.3

従業員数別

単位：%

	期待している	少し期待している	あまり期待していない	期待していない	どちらともいえない
総合	16.3	38.2	24.8	6.4	14.3
4人以下	12.6	34.2	28.8	7.3	17.1
5～10人	13.9	39.4	26.2	8.2	12.3
11～20人	21.7	36.2	21.4	5.2	15.5
21～30人	18.2	44.5	20.7	1.7	14.9
31～50人	17.0	41.5	25.5	3.2	12.8
51～100人	25.8	46.8	17.7	0.0	9.7
101人以上	24.1	48.3	6.9	13.8	6.9

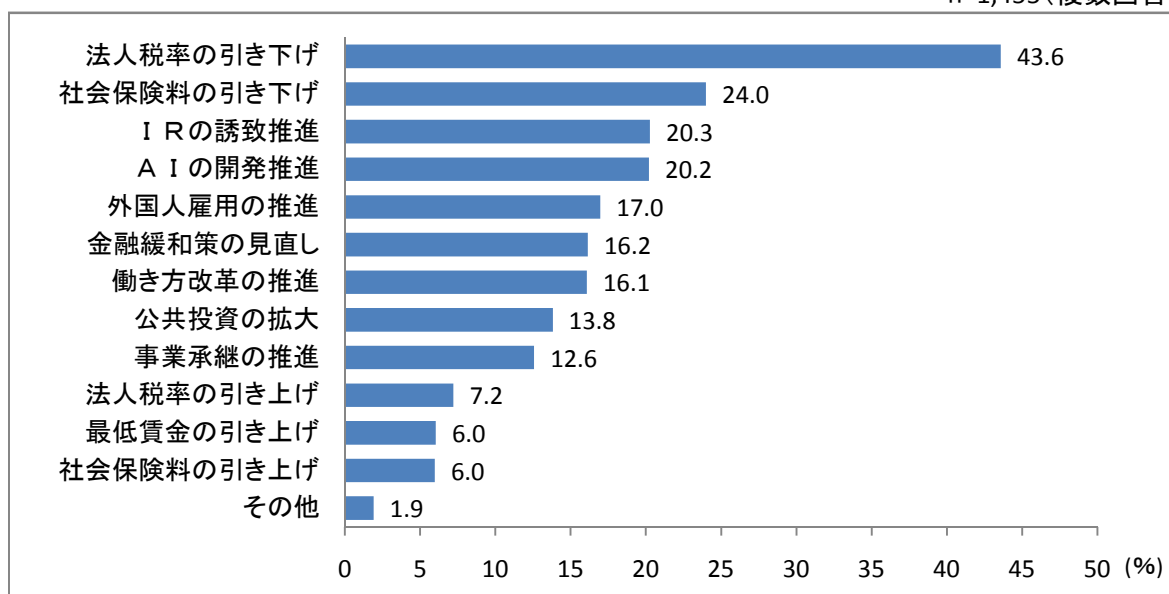
Q11. 新時代にふさわしい施策としてどのようなものが考えられますか？

「法人税率の引き下げ」が43.6%、「社会保険料の引き下げ」が24.0%となりました。企業の公的負担に対する軽減を求める声が大きくなっています。

「IRの誘致推進」が20.3%となりました。昨年6月に行った調査では、IR誘致に賛成した割合は17.7%でしたが、それよりも高くなりました。2025年万国博覧会の大阪開催が決定したことから、さらにIRの誘致も進められ、インバウンド需要のさらなる増加に期待が集まっていると思われます。

現在の深刻な人手不足を背景に、「AIの開発推進」が20.2%、「外国人雇用の推進」が17.0%と続いています。

n=1,455(複数回答)



業種別

単位: %

	法人税率の引き下げ	法人税率の引き上げ	社会保険料の引き下げ	社会保険料の引き上げ	金融緩和策の見直し	公共投資の拡大	働き方改革の推進	最低賃金の引き上げ	事業承継の推進	外国人雇用の推進	IRの誘致推進	AIの開発推進	その他
全体	43.6	7.2	24.0	6.0	16.2	13.8	16.1	6.0	12.6	17.0	20.3	20.2	1.9
製造業	46.1	6.9	25.8	6.0	16.7	11.7	18.1	4.8	18.4	18.4	17.4	19.1	1.9
卸売業	47.5	6.8	21.5	7.3	14.1	14.7	14.1	7.9	12.4	15.8	15.8	23.2	1.1
小売業	32.5	10.2	23.6	5.1	19.1	11.5	14.0	7.0	13.4	10.2	19.7	17.2	2.5
飲食業	31.9	5.5	19.8	4.4	16.5	14.3	14.3	6.6	8.8	17.6	23.1	24.2	0.0
建設業	49.5	4.6	24.8	7.3	14.2	25.7	12.8	5.5	11.0	16.5	20.6	17.9	1.8
サービス業	37.5	10.0	28.0	6.5	16.0	9.0	20.5	6.5	8.0	20.0	24.5	24.5	2.5
運輸業	52.0	8.0	25.3	1.3	14.7	4.0	21.3	5.3	12.0	17.3	20.0	16.0	2.7
不動産業	48.6	6.7	17.1	6.7	19.0	17.1	10.5	7.6	5.7	16.2	26.7	21.0	2.9

従業員数別

単位: %

	法人税率の引き下げ	法人税率の引き上げ	社会保険料の引き下げ	社会保険料の引き上げ	金融緩和策の見直し	公共投資の拡大	働き方改革の推進	最低賃金の引き上げ	事業承継の推進	外国人雇用の推進	IRの誘致推進	AIの開発推進	その他
全体	43.6	7.2	24.0	6.0	16.2	13.8	16.1	6.0	12.6	17.0	20.3	20.2	1.9
4人以下	37.8	6.9	22.2	7.6	17.0	14.0	14.9	6.9	10.8	12.6	19.7	20.9	2.5
5~10人	48.0	7.0	25.4	7.5	18.9	12.2	14.2	6.7	15.7	15.4	18.9	16.7	1.2
11~20人	43.8	6.6	27.4	4.9	14.6	14.2	16.7	5.9	13.2	16.0	22.9	19.4	1.7
21~30人	44.9	9.3	20.3	2.5	12.7	16.1	19.5	5.1	11.0	22.0	20.3	22.0	1.7
31~50人	48.9	9.6	24.5	2.1	12.8	11.7	19.1	3.2	12.8	27.7	20.2	24.5	1.1
51~100人	45.9	4.9	21.3	8.2	13.1	18.0	19.7	4.9	9.8	27.9	19.7	29.5	3.3
101人以上	48.3	10.3	24.1	0.0	10.3	13.8	20.7	3.4	10.3	34.5	17.2	34.5	3.4

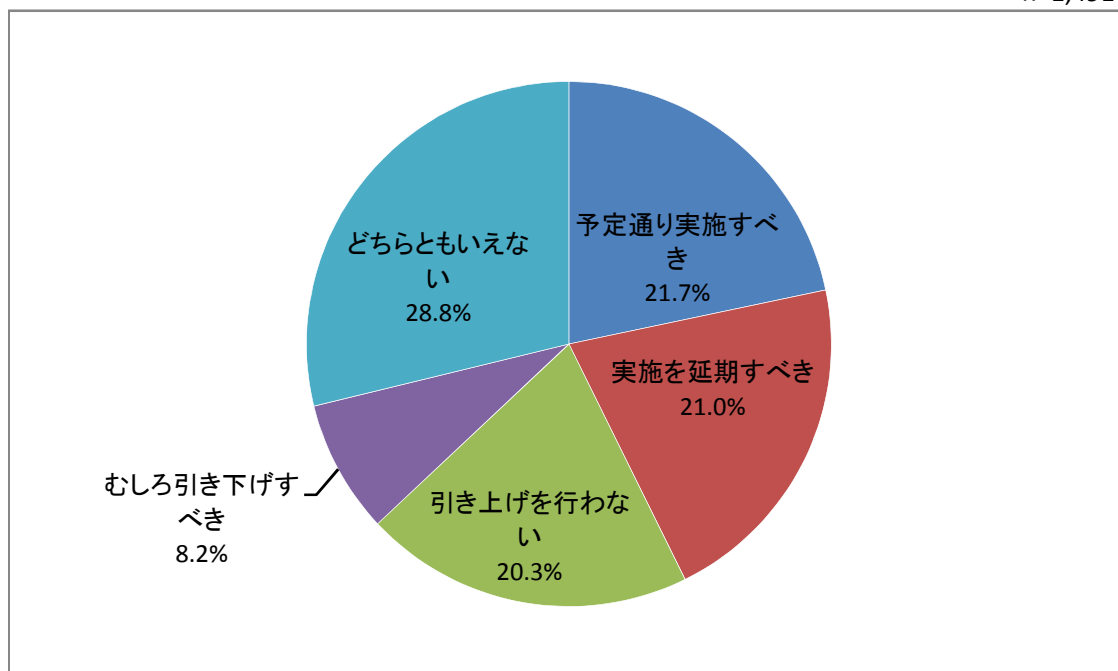
Q12. 来年の10月に消費税の税率引き上げが実施される予定です。
貴社はどのように思われますか？

「予定通り実施すべき」が21.7%にとどまりました。

一方、「実施を延期すべき」「引き上げを行わない」「引き下げすべき」を合わせると5割近くになりました。中小企業では、消費税率が3%から5%に引き上げられた1997年4月、5%から8%に引き上げられた2014年4月と、税率引き上げのたびに駆け込み需要とその後の反動減に見舞われてきた経緯があるため、警戒する企業が多いものと思われます。

既に税率引き上げは決まっていますが、消費税引き上げに対する抵抗感は強いものがあります。

n=1,491



業種別

単位:%

	予定通り実施すべき	実施を延期すべき	引き上げを行わない	むしろ引き下げすべき	どちらともいえない
総合	21.7	21.0	20.3	8.2	28.8
製造業	21.3	21.1	21.6	7.2	28.8
卸売業	22.2	21.7	17.8	9.4	28.9
小売業	18.0	18.0	16.1	11.8	36.1
飲食業	21.1	22.1	15.8	13.7	27.3
建設業	25.0	23.2	20.5	5.0	26.3
サービス業	21.7	21.7	21.3	7.7	27.6
運輸業	20.5	17.9	21.8	11.5	28.3
不動産業	21.7	17.9	26.4	4.7	29.3

従業員数別

単位:%

	予定通り実施すべき	実施を延期すべき	引き上げを行わない	むしろ引き下げすべき	どちらともいえない
総合	21.7	21.0	20.3	8.2	28.8
4人以下	18.4	22.2	17.7	9.5	32.2
5~10人	18.1	21.7	23.4	7.5	29.3
11~20人	25.0	18.5	21.6	6.5	28.4
21~30人	28.3	21.7	16.7	7.5	25.8
31~50人	27.7	17.0	19.1	9.6	26.6
51~100人	27.8	21.3	23.0	6.6	21.3
101人以上	27.7	24.1	13.8	10.3	24.1

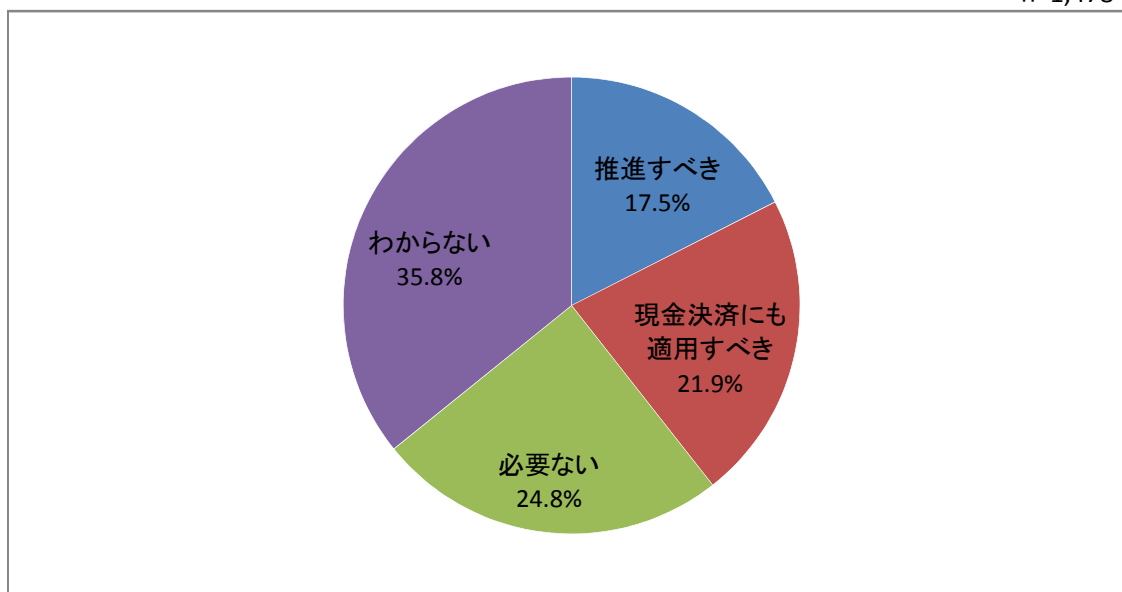
Q13. 消費税率軽減に関連してキャッシュレス推進を政府が検討しています。貴社はどのように思われますか？

消費税率引き上げに伴い消費を喚起するために進められている決済のキャッシュレス化については、「推進すべき」が17.5%にとどまり、「現金決済にも適用すべき」「必要ない」が半数近くになりました。中小企業においてはまだまだ現金取引が主体であり、キャッシュレスは馴染みが薄いものと思われます。

しかし、「分からない」が35.8%にのぼっています。キャッシュレスについては使い方が分からないや様々な規格が乱立して分かりにくいという事情があります。

PayPayやLINEPay、OrigamiPayなどは、利用促進キャンペーンの効果で利用者が急激に増加してきており、中小企業においてもキャッシュレスへの理解が深まれば、推進すべきと考える企業は増えるものと思われます。

n=1,478



業種別 単位:%

	推進すべき	現金決済にも適用すべき	必要ない	わからない
総合	17.5	21.9	24.8	35.8
製造業	14.5	20.1	31.1	34.3
卸売業	18.6	21.5	25.4	34.5
小売業	21.3	18.1	23.1	37.5
飲食業	19.8	18.7	19.8	41.7
建設業	11.8	25.5	24.5	38.2
サービス業	21.7	26.6	17.9	33.8
運輸業	17.9	23.1	19.2	39.8
不動産業	24.8	21.0	23.8	30.4

従業員数別 単位:%

	推進すべき	現金決済にも適用すべき	必要ない	わからない
総合	17.5	21.9	24.8	35.8
4人以下	15.0	21.9	26.2	36.9
5～10人	15.6	19.2	26.0	39.2
11～20人	17.9	23.8	22.8	35.5
21～30人	23.7	22.0	19.5	34.8
31～50人	22.3	25.5	26.7	25.5
51～100人	24.2	24.2	22.6	29.0
101人以上	34.5	27.6	24.1	13.8

まとめ

<2019年の業況予測について>

今年（2018年）は、設備投資や個人消費が堅調に推移し、景気は緩やかな回復が続きましたが、一方で地震や台風など自然災害が相次ぎ、被災した中小企業も多く、大阪を訪れる外国人観光客が一時減少するなど、波乱に富んだ一年でした。

そのような中、今年の景気は前回調査と同様「良くなった」と回答した企業が10%台を維持しました。来年（2019年）の景気についても良くなると考える企業は48.0%にのぼり、引き続き明るい景況感が企業の間広がっています。

自社については、売上が来年「増加する」と考える企業は2割近くあり、収益についても同様です。原油や原材料高騰を背景に仕入単価の上昇を懸念する企業は3割近くあります。概ね自社の見通しも堅調に推移するとの見方が広がっています。

賃上げについては「考えている」企業が若干減少しました。人手不足が続き、特に中小企業においては採用が厳しい状況にあることから、その打開策として設備投資や業務の効率化に目が向いていると思われます。来年は、人材の確保が企業にとって最重要課題になると考えられます。

<「平成」を振り返る>

「平成」という時代については、良い時代、悪い時代、どちらともいえないとほぼ3分の1ずつに意見が分かれました。30年間に亘った「平成」の時代は、バブル崩壊やリーマン・ショックにともなう長期の不況や災害の発生などがありましたが、この2年ほどは景況感が好転するなど、まさに山あり谷ありの時代であったことを反映した結果であると思われます。印象に残った出来事としては「阪神・淡路大震災」が最も多くなりました。阪神間に甚大な被害を与えた直下型地震であり、その後の防災対策強化のきっかけにもなりました。今年の漢字「災」にも見られるように、地震や台風など災害が相次いでおり、20年以上経った今も一番印象に残る出来事になっています。

「平成」の時代に導入された消費税は、来年10月に税率引き上げがありますが、「実施を延期すべき」「引き上げを行わない」「引き下げすべき」を合わせると5割近くになりました。中小企業では、消費税率が3%から5%に引き上げられた1997年4月、5%から8%に引き上げられた2014年4月と、税率引き上げのたびに駆け込み需要とその後の反動減に見舞われてきた経緯があるため、警戒する企業が多いものと思われます。

消費税率引き上げに伴い消費を喚起するために進められている決済のキャッシュレス化については、「推進すべき」は17.5%にとどまる一方、「分からない」が35.8%にのぼっています。PayPayやLINEPay、OrigamiPayなどは、利用促進キャンペーンの効果で利用者が急激に増加してきており、中小企業においてもキャッシュレスへの理解が深まれば、推進すべきと考える企業は増えるものと思われます。

「平成」後の新時代に期待する企業は半数を超えました。万博誘致に成功し、G20、ラグビーワールドカップなど、今後も大阪ではインバウンド需要を後押しするイベントが数多く開催されます。明るい材料も多く、来年以降も大阪経済は堅調に推移すると思われれます。